■ごうつ

布議会たばか

元気・勇気・感動

^{ふたまた あずさ} 題字:二又 梓さん (江津高校2年)



△はじける笑顔の新成人の皆さん(平成26年1月2日)

2014.2 No.118

12月定例市議会報告

◆議会の動き・予算審議	2 •	3
◆常任委員会審査	4 •	5
◆決算特別委員会審査	6 •	7
◆ 議決結果	•••••	8
◆本会議討論	9~	12
▲ /二.T.L. BB	10	17

市議会だより:平成26年2月1日/編集:議会広報・情報公開対策特別委員会/発行:江津市議会事務局 ☎(0855)52-2501/ホームページアドレス http://www.city.gotsu.lg.jp/37.html (江津市HP内)

12 月 19 日 13 日 12 日 10 5 11 日 委員会 委員会 委員会 本会議 本会議 本会議 (予算委員会) (委員長報告・質疑 (議案上程・提案説明・質疑・討論 (建設厚生委員会) (総務文教委員会) 議案上程・提案説明・質疑・委員会付託 般質問) 般質問 · 討論 · 採決 採決

委員長報告・質疑・討論・採決

12月議会定例

平成 25 年第5回議会定例会が、12 月5日から 19 日までの 15日間の日程で開かれ、平成25年度補正予算をはじめ、市 長提出議案 31 件、陳情 1 件が審議され、30 件は原案のとお り可決され、1件が修正議決されました。

また、9月議会定例会で上程された24年度決算審査は、災 害後の混乱で現地調査が困難なことから、審査の時期を遅ら せ 10 月 18・21・25 日に閉会中の継続審査を行いました。



同意議案に全員起立で賛成(12月議会)

◆ 12 月議会の焦点 ≪修正議決≫

議案第59号 江津市廃棄物の処理及び清掃に関する条 例の一部を改正する条例制定について

執行部案の附則を、建設厚生委員会の修正案に従い、 施行期日を7月1日、経過措置を12月31日までに修 正議決しました。

(委員会審査及び本会議討論の関連記事 P 5・10・11)

奈々子氏の推薦に 議決となったほか 定 推薦については、 陳情 ました。 ずれも原案可決・ 条例議案1件が 人権擁護委員候 同意しました。 1 件 同 補 修 は、 森 正

市長提出議案 条例議案13 同 認定議案10 予算議案4 般議案3 意議案1 件 件 31

-般会計補正予算 (第8号) 《可決》-

1億1,411万9,000円増額

補正後予算総額

179 億 1, 302 万 4, 000 円

(参考) 昨年度同月予算総額

146 億 14 万 4,000 円

内容

今回の一般会計補正は、基本的には「災害復旧に関連する 事業」及び「決算見込み」を算定して、所要の補正を行う もの。

~平成25年度12月補正予算(第8号)の主要事業~

事 業 名	予 算 額	事業の概要
安全安心规点整備事業	1, 173万3, 000円	川平町内に建設する「災害時避難所や地区災害対策本部として 活用できる拠点施設」の用地買収・設計業務等を行うもの。
災害対策費(安全安心 拠点整備事業関連)	765万円	8月豪雨災害により被災した川平公民館の解体撤去を行うもの。

件

9
-

事 業 名	予 算 額	事業の概要
現年発生農業用施設 災害復旧事業	1, 500万円	8月豪雨災害により被災した跡市町の平川橋の災害復旧工事を行うもの。
子ども・子育て 支 援 事 業	1, 334万3, 000円	子ども・子育て支援法の施行に対応するため、システム導入を 行うもの。
みんなでつくる 有機の郷事業	560万円	県の単独補助事業「みんなで作る有機の郷事業」の採択を受け、 有機農業の拡大を通じて農地の保全や雇用の場の確保を図る経 営体の施設・設備等に係る経費の一部を支援するもの。 事業主体:桜江町桑茶生産組合、スプラウト島根、新規就農者
有福温泉総合観光事業開発	500万円	8月豪雨災害により市道薬師線に隣接する法面が崩落し、市道は現在も通行止めとなっている。当該市道は、デイサービス施設や温泉の利用客の通路として利用されており、また、観光地としてのイメージダウンに繋がることから早期の復旧が求められるため修繕工事を行うもの。

予算委員会審査内容

- |問| 再生可能エネルギー事業化促進事業補助金について詳しい内容は。
- 答 平成 24 年度に実施した有福温泉町での地熱発電の可能性調査で、有効と判定されたため、今年 度も対象地域を広げての調査が県の事業対象となり、本市も補助する。
- 問 みんなでつくる有機の郷事業について、市内有機農業対象戸数と雇用の効果は。
- 答 市内では3法人2個人が有機JAS認定となっている。有機農業は付加価値があり、会社運営し ているところでの雇用拡大が期待できる。
- 問 災害対策費のうち本市へ派遣された職員の宿泊費の内容は。
- 答 12~3月までの自治法派遣を最大13名分予定している。現在4名派遣されていて内3名は浜田 の県宿舎で1名が市内のホテルに宿泊している。
- |問| 地方バス路線維持対策事業の増額について、計算根拠と対象路線の利用状況は。
- 答 利用実績を元に計算しており、12 路線あるが済生会江津総合病院から波積線大家回転場行きを中 心にほとんどの路線で輸送量が減少している。
- 問合併処理浄化槽補助の内訳は。
- 答 9基分の設置を予定している。
- | 問 安全安心拠点整備事業について、川平地区の地区対策本部として何か特別に整備するのか。
- 答 従来からある地区班を設置する。電話・CATV・防災通信機能は川平公民館のものを使う。
- |問| 国保事業の特定健康診査等事業費が減額となっているが、受診者人数への影響は。
- 答 委託先としていた病院の都合により委託ができなくなったためで、直営で行うが人数等に影響は ない。
- |問| 有福温泉総合観光開発事業が増額されているが、8月豪雨災害以降の宿泊者数は。
- 答 豪雨災害以降の9・10月については「有福温泉を助けたい、支援したい」という方々のおかげで 宿泊数は増えている。



総務文教委員会

案1件について審査を とおり可決すべきもの 条例議案6件、 委員会に付託された いずれも原案の 一般議

条例議案

る条例制定について 例の制定について | 内容| 理条例の一部を改正す 置及び管理に関する条 ティ交流センターの設 ◆江津市公民館設置管 ◆江津市地域コミュニ

業が進んでいる地域に ターに移行するもの。 コミュニティ交流セン ついて、公民館を地域 (対象となるのは、黒 地域コミュニティ事 都治、浅利、松平)

> 連があるため、 審査を行った。 ※この2つの議案は関

> > ーやセンター長の振替

【委員質問

ることになるが、この 法の地域拠点から外れ 規定している社会教育 移行に伴い、公民館を

と考える。 り充実したものになる 十分な措置があり、よ れている。経費的にも 的には同じものが行わ 活動ではないが、内容 | 法に基づく公民館

はどのようにされるの 5時以降のことが多い する場合、 まで地区の活動で使用 となっている。これ 間が平日午後5時まで 時間外使用の管理 センターの開館時 休日や夕方

使用時の管理対応につ 変に対応する。 が柔軟にとらえ臨機応 ては地域マネージャ 条例で定めている 時間外

> 勤務等で対応する。 についてはどのような 減免規定があるが適用 問 センター使用料の

ている。 は減免対象外と想定し と考えており、 動については減免対象 考えなのか。 物品販売や葬儀など これまでの地域活 事業者

反対討論

質疑で発言が禁止さ れ、十分な審査となっ ておらず、この点への されるのか明確になっ しての社会教育が担保 ていないため反対。 れている公民館活動と 社会教育法で定めら

賛成討論

地域コミュニティ推

きないという声や不安 進指針が策定されて以 ている。 おり、着々と推進され も払しょくされてきて 地域の方の理解で

また、これまでの公

針の中に盛り込まれて 部分についてもこの指 いるので賛成である。 社会教育

定について の改正に伴う関係条例 の整理に関する条例制 ・延滞金等の特例措置

「梅の降る里づくり」

理に関する条例制定に 正に伴う関係条例の整 ◆消費税法等の一部改

ら消費税・地方消費税 の整理を行うもの。 に引き上げられること の税率が5%から8% 平成26年4月1日か 関係する条例

> コミュニティでは「梅の| を目指して記念植樹 を踏まえた水 が、市中金利 の割合の特例 ける延滞金等 る条例の整理 伴い、関係す られたことに 準に引き上げ び地方税にお 案し、国税及 利の状況を勘 || 内容|| を行うもの。 最近の低金

する条例制定について する条例の一部を改正 及び市長等の給与に関 員報酬等に関する条例 ・江津市議会議員の議

ついて

改正をするもの。 削除されたため所要の 選挙権を有しないも 見人は、選挙権及び被 正に伴い、「成年被後 |内容| 」とする欠格条項が 公職選挙法の一部改

る契約を定める条例の を締結することができ ◆江津市長期継続契約 部を改正する条例制

||内容|

定につい

るように所要の改正を を締結することができ るため、長期継続契約 委託料の削減につなげ 担や雇用の安定による より受益者側の事務負 数年契約をすることに で行われているが、 る契約は、単年度契約 管理業務の委託に関 庁舎又は市の 施 設 す

合規約の変更について |内容| 浜田地区広域行政組

を浜田市野原町から江に定める組合の事務所 ーンセンター内へ移転 から波子町のエコクリ 在の組合事務所を浜田 津市波子町へ変更する するため、同組合規約 市総合福祉センター内 機構改革に伴 1, 現

設厚生委員 会

び原案のとおり可決し 案の通り可決した。ま なった。 いては意義なく採択及 定について修正議決と び清掃に関する条例の 江津市廃棄物の処理及 は継続審査としていた 条例議案7件につい 部を改正する条例制 委員会に付託され ほか6件は原 一般議案につ

及び清掃に関する条例 ◆江津市廃棄物の処理

| 内容| 制定について の一部を改正する条例

般廃棄物処理手数

附則で、 修正案① された。 次の2つの修正案が出 ※この原案に対して、 30日とするもの。 用期限を平成26年6月 置として旧ごみ袋の使 26年4月1日、経過措 100円に改正するも 45円に、ごみ券30円を 施行日を平成

期間を6月30日から12 間としての経過措置の から7月1日に変更し 月31日に変更する案。 いごみ袋の使える期 施行期日を4月1日

修正案②

9月30日に改める案。 経過措置の6月30日を 案を除く部分の原案に ※賛成多数で修正案① ついても賛成多数で可 を修正議決した。修正 施行日は4月1日で

陳情の島の星線側溝を現地調査

【委員質問

た場合の収入減額は。 に、 問 370万円 3カ月施行が遅れ 修正案にあるよう 1の収入

に、「大」を30円

から

0

「中」を20円から30円

現在のごみ袋の 改定を行うも

「修正案①の反対討論」

的には、 改め、市民の周知を図 なものに配慮した修正 るとともに市の財政的 6月30日を9月30 考える。 月1日で構わないと ぼすので、 で、改正すべきと考え ても決して高くないの 案②を提案する。 ○予算編成に影響を及 他市と比較し 経過措置 施行日は 金額 \exists 0)

①の賛成討論) 【修正案②の反対及び

月30日にというのは、 である。 増えることになり反対 税増税時期と重なり、 で、市民負担がさらに 結する必需品であるの ごみ袋は市民生活に直 ○4月1日施行は消費 使用期間を9

られるので、

では無理がある。 正案①に賛成する。 は必要と考えるので修 ◆江津市漁港管理条例

制定について

の改正をするもの。 の占用料改定、

例制定について

||内容|

するもの。 に関する法律の一部改 防止及び被害者の保護 正に伴い所要の改正を 配偶者からの暴力 0)

場条例の一部を改正す る条例制定について ◆江津市営住宅等駐 新たに有料化する江

に反対する。 家庭があることも考え 多数保有している 一交換が行われな 修正案②

と、3カ月の周知期間 ○4月1日施行になる 半年

の一部を改正する条例 |内容|

例の一部を改正する条 法等の改正に伴い所要 ◆江津市営住宅管理条 島根県漁港管理条例 消費税

改良について

◆市道島の星線の

側

Ш

内容=

条例制定について 条例の一部を改正する

する等、所要の改正を 分担金に新税率を賦課 伴い水道料金及び加入 するもの。 消費税法等の改正に

ついて |内容| *市道の路線の認定に

般

てほしいというもの。

あたり所要の改正をす する罰則規定の制定に 追加及び違法駐車に対 津市営住宅等駐車場の

> 路線認定するもの。 道路を市道とするため、 に伴い、事業区域内の

平地区水防災事業

条例制定について 条例の一部を改正する ◆江津市下水道使用料 内容=

なっているが、人が歩

いて通れる程度の道。

次江津線の計画路線と

当該路線は県道三

所要の改正をするもの。 率の引き下げに伴い また、国税及び地方税 引き上げられること、 税率が5%から8%へ 消費税・地方消費税の 法の一部改正により、 における延滞金等の利 消費税法及び地方税

●陳

して市道認定を行うも ていくが、その前提と 今後も粘り強く要望し

県道昇格については、

|内容| ◆江津市水道事業給水

があふれ、たびたび浸 続審査とし10月23日、 流れ込まないようにし 水するので土床線には 0) 0 た。本陳情は、 委員会を開催し審査 ができず、閉会中の継 側溝に流れる込む水 星線から市道土床線 災害直後で現 市道島 地調 査

24 年 成 計 決 会

歳 円

特別会計(8会計)決算

歳入総額 6, 歳出総額 796 54 億 **522** 万円 53 億

業 水 道 事 算 計 決

②収納対策については

②子育て支援について、

7,649 万円 / 歲出総額 3,061 億 5 億 5 収益的収支 収入総額 億 6,366 万円 / 歲出総額 3億2,202万_円 1 資本的収支 収入総額

 $\frac{1}{2}$

般会計及び

紹介します。

したので、その一部を 各会計へ要望を行いま

決算審査にあたり、

されたい

雨による災害復旧費の 25年8月23日からの大 に迫り、合わせて平成 階的縮減も平成27年度 交付税の加算措置の段 合併特例による普通 行 財政につい 特別会計 て

①国または県による新 えることとなる。 は大変厳しい局面を迎 増大により、 確保に ちに対応するなど、 たな財源支援策に直 有利な起債・財源の 努められた 財政状況

> ③引き続き行財政改革 額·不納欠損額減少 引き続き収納未済 く施策を着実に推進 実施されたい。 に向けた取り組みを 大綱実施計画に基づ

認

賛

反

定

(14)

対(1)

成

成25年度は「定住促進 2. 定住施策について ①これまでの企業誘致 とは理解できる。 む人々が安心して楽し 策定により、地域に住 ミュニティ推進指針の 4大重点プロジェク 策の再構築元年として より定住促進を図るこ く暮らし続けることに している。また地域 ト」による事業を実施 から2年が経過し、 平成23年度を定住施 平

確保に も含め、雇用の場の している企業や地場 せ、既に市内に立地 の中小企業への支援 活動の推進と合わ 努められた

改善が見られ る

ついて 討されたい

1 の充実を図られた 発生時に迅速に対応 立ち上げや防災用具 地域コミュニティに できるよう防災対策 の分散化など、 よる自主防災組織 災害 0

②公共施設白書の作成 向けた事業実施を年 設の改修・耐震化に を急ぎ、老朽公共施 料の収入未済額の減

安全で安心な水の供

給に努められたい。

向けた対応を行

の効率化・合理化に な視野に立ち、経営 ③本市の実情に合った を図られたい。 支援策を検討し充実 たな定住につながる 投資的な観点から

が活発化するよう検 し、本市の経済活動 人口の増加を目指 光振興策による交流 新たな産業振興・観 防災・減災対策に

る。 う防災・減災に向けた 取り組みが必要とな が安心して暮らせるよ は進んでゆくが、市民 け、今後災害復旧工事 激甚災害の指定を受

5. 公共下水道事業に

①受益者負担金や使用 額の増加が見受けられ ておらず、受益者負担 されるも接続率は伸び 金や使用料の収入未済

う計画されたい。 次的に進められるよ 国民健康保険事業

①がん検診や特定健 財政状況が続いている。 金や借入金による厳しい 健全化を進められた 図り、病気を予防す 診の受診率の向上を ことで、国保会計の 療給付費を抑制する 施することにより医 ることを重点的に実 一般会計からの繰入

②県単位等広域での運 れたい。 を通して強く要望さ 引き続き、市長会等 営及び国による財政 支援強化について、

事業面積の拡張はな ②経営状況につい

を見据え、

簡易水道事業の統

7

、 中長期的 事業の統合

められたい。

②将来人口予測や財政 開を検討するなど、 浄化槽による事業展 状況を見据え、合併 を実施されたい。 少に向けた取 り組

☆水道事業会計

抜本的な計画の見直

しを検討されたい。

況を劇的に改善する方 益の落ち込みで経営状 ①有収率につい な状況である。 策を見出すことは困難 撤退などによる給水収 より、 引き続き漏水調査 計画的な布設替えに 実施と老朽配水管の い有収率の向上に努 口の減少、 漏水対策を行 企業 7

決算特別委員 会審査内容

滯

納

55

世

◎委)副委員長 員 長 横田 森脇悦朗 省吾

除く 12 議長及び監査委員 委員会に付託された

平成24年度決算認定議

案10件について現地調 査を含め3日間の審査

以外の決算について きものと決した。 ては賛成多数で、それ 特別会計の決算につい 農業集落排水事業 異議なく認定すべ



8月豪雨災害に対応することができた 青陵中学校防災備蓄倉庫を現地調査

と原因、 ☆質疑 収入未済額の状況 対策について。

> 払わない人と払えな 人の状況はどうなのか。

が2件。 った。 いる。 らず納められない場合 払えない人の原因とし あると思われる。一方、 順位の勘違いに原因が して払えなくなったな 帯電話料金や車を購入 かかわらず、 全体の収納率は94%だ 税が58件、 の差し押さえを行って 平成24年度は延べ80件 は差し押さえとなり、 ど生活における支払い 人減少が考えられる。 たび重なる納付 いや催告にもかかわ 失業等による収 そのうち市県民 滞納があるにも 24年度は市税 法人市民税 高額の携 0

民健康保険事業特別会 を行い、一般会計、

玉

保育料

度より未納額が増加。 放課後児童クラブ 未納は98世 帯で23年

市営住宅 収入未済額1329 未納14世帯

> れる。 を行っている。 践事業は、 先進地視察を行い、 6月に1世帯を強制 も効果があったと思わ 上等で地域の活性化に の交流や防災意識の向 有福は組織化に向けた する進捗状況は。 活性化事業の計画に対 行 跡市が独自の事業 地域コミュニティ 残額は分納中。 都治、 浅利、 都市と Щ 実

もに、スキルアップの 増えておらず、 があったのに看護師 たと思っている。 観点からは効果があっ の離職防止を図るとと 疑問があるが見解は。 休止したままで効果に について、 問 現在働いている者 地域医療支援対策 多額の事業

は。

ただきたい。

いる。収入未済の対策

は上がっているか。 ているが、農家の所得 の産直率が33%となっ 支援事業で、 農林水産物直売所 学校給食

帯 度に比べ32人増えて 直率は5%増加してお 前年度と比べて産 産直会員も前

なった。 成25年3月までの宿泊 と比べ485人の増と 10 数は有福全体で76 らい増えたのか 事業で観光客はどれく 問 平成24年10月~平 人で、 前年同時期

がきちんとできていな が減った。 い。総合振興計画の総 問 平成24年度も人口 過疎対策

内企業の体質強化、 らい、この地域にお金 業。交流人口を増やし 用の場の確保など総合 ていく。企業誘致や市 のお金がこの地域の中 を落としてもらう。 少傾向にある中で、 で循環をして活性化し て外から江津に来ても 加をさせるのは至難の に展開する中で、 日本全体が人口 そ 増 減

年

有福温泉観光開発

括は。

ずは経済をしっかりし たものにすることがな によりも肝要。

帯で国保財政を支えて なり、残りの3割の世 題を抱えていることに ると、70%の世帯が問 の462世帯と合わせ の方策は。 いることになる。 全体の59%で滞納世帯 合計で2169世帯。 国保料軽減世帯は 今後

る

額が膨れ上がってきて 続き強く訴える。 めて24年度はさらに金 保の財源の拡充を引き に国保基盤の安定、 欠損が23年度から出始 |問|| 下水道事業の不納 |市長会を通じて国 玉

る。 防ぐ取り組みをして 度の申請をしていただ 分な理解が得られなか ていただき不納欠損を ったことに起因してい 事業についての十 空き地は猶予制 少額でも分納し

> 年度は、 年度の6600万円余 円余の黒字となって の赤字に対し、平成24 ◆監査委員からの報告 単年度収支額は、 般会計及び特別会計 1億2048万 23

農業集落排水ほか特別 り入れなど公共下水や クトの目標達成に向け た4つの重点プロジェ 画 事業に一般会計か 3137万円余減少し 納欠損額は前 8・7%であるが、 しつつある。 会計への繰入金が拡大 ている。一方、 は て着実に取り組んで 「の後期計画に示され 億4000万円 般会計 年度比 の自主財源 総合振興計 年度比 マイナス 玉 1の借 不 5 保

理 対応には多大な事 b が 4 7 対処を期待する。 水道事業会計につ が予測され、 085万円余となる 前年度比48 24 年 度 新会計制度の 純利 % 万 増の 務処 益

議決結果

議案等の議決結果

議案番号	件名	議決措	結果	多田伸治	省	間	山根兼三郎	森脇悦朗	- 1	島	橋孝	盆子原民生	藤田厚	井 正	中直	本	岡静		野 正
陳情第2号	市道島の星線の側溝改良について	12月19日	採択	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
議案第59号(修正議案)	江津市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正す る条例制定について建設厚生委員会提出修正議案	11	修正 議決	•	0	0	•	•	0	•	•	0	0	0	0	0	棄	•	
議案第61号	平成24年度島根県江津市水道事業会計未処分利益剰余金の 処分について	12月5日		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
認定第1号	平成24年度島根県江津市一般会計歳入歳出決算の認定につ いて	//	認定	•	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
認定第2号	平成24年度島根県江津市国民健康保険事業特別会計歳入歳 出決算の認定について	//	//	•	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
認定第3号	平成24年度島根県江津市国民健康保険診療所事業特別会計 歳入歳出決算の認定について	//	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
認定第4号	平成24年度島根県江津市後期高齢者医療事業特別会計歳入 歳出決算の認定について	//	//	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
認定第5号	平成24年度島根県江津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳 入歳出決算の認定について	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
認定第6号	平成 24 年度島根県江津市公共下水道事業特別会計歳入歳出 決算の認定について	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
認定第7号	平成 24 年度島根県江津市簡易水道事業特別会計歳入歳出決 算の認定について	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
認定第8号	平成 24 年度島根県江津市農業集落排水事業特別会計歳入歳 出決算の認定について	11	11	•	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
認定第9号	平成 24 年度島根県江津市公共用地先行取得等事業特別会計 歳入歳出決算の認定について	11	//	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	議
認定第10号	平成 24 年度島根県江津市水道事業会計決算の認定について	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
議案第76号	江津市地域コミュニティ交流センターの設置及び管理に関 する条例の制定について	12月19日	可決	•	•	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
議案第77号	江津市公民館設置管理条例の一部を改正する条例制定につ いて	11	11	•	•	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
議案第78号	消費税法等の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例 制定について	11	11	0	0	0	0	0	0	\circ	\circ	0	0	0	0	0	0	0	
議案第79号	延滞金等の特例措置の改正に伴う関係条例の整理に関する 条例制定について	//	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
議案第80号	江津市議会議員の議員報酬等に関する条例及び市長等の給 与に関する条例の一部を改正する条例制定について	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
議案第81号	江津市長期継続契約を締結することができる契約を定める 条例の一部を改正する条例制定について	11	11	0	0	0	0	0	0	\circ	\circ	0	0	0	0	0	0	0	
議案第82号	江津市漁港管理条例の一部を改正する条例制定について	11	11	0	0	0	0	0	0	•	•	0	0	0	0	0	0		
議案第83号	江津市営住宅管理条例の一部を改正する条例制定について	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		長
議案第84号	江津市営住宅等駐車場条例の一部を改正する条例制定につ いて	11	11	•	0	0	0	0	0	\circ	\circ	0	0	0	0	0	0		
議案第85号	江津市下水道使用料条例の一部を改正する条例制定につい て	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
議案第86号	江津市水道事業給水条例の一部を改正する条例制定につい て	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
議案第87号	江津市簡易水道事業の給水に関する条例の一部を改正する 条例制定について	11	11	•	0	0	0	0	0	\circ	\circ	0	0	0	0	0	0		
議案第88号	浜田地区広域行政組合規約の変更について	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
議案第89号	市道の路線の認定について	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
議案第90号	平成25年度島根県江津市一般会計補正予算(第8号)を定める ことについて	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
議案第91号	平成25年度島根県江津市国民健康保険事業特別会計補正予算 (第3号) を定めることについて	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
議案第92号	平成25年度島根県江津市公共下水道事業特別会計補正予算 (第3号)を定めることについて	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
議案第93号	平成25年度島根県江津市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)を定めることについて	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
同意第5号	人権擁護委員候補者の推薦について	11	同意	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

認定第1号 平成24年度島根県江津市一般会計歳入歳出決算の認定について

反対討論

多田「全国的に人口は減少傾向にあり人□増は至難で、その認識が必要」との答弁は、過疎少子化対策を諦めたもので、行政としての責任を投げ捨てている。決算から導き出す今後の方針が、従来通りの企業誘致頼みでは期待が持てない。子どもの医療費を中学校卒業まで無料にする子育て支援や住宅リフォーム助成制度での雇用創出など、有効な施策を積極的に取り入れ、経済的に厳しい市民を豊かにするべきであり、24年度決算は認められない。

賛成討論

山根「定住施策の再構築元年」から2年目となる平成24年度は「決算の概要」からどれもが趣旨に沿っており、適切に予算配分がなされ事業が実施されてきたと認定しうると考える。

新たに取り入れた裁量度区分表や行政評価、成果指標による試みは、事業の優先度を見極め、より計画的に施策を実行するとともに、職員自ら事業を検証するといった意識を持つということからも非常に有効であると認める。

認定第2号 平成24年度島根県江津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

反対討論

多田 減免措置の対象世帯と滞納世帯が国保加入世帯の7割にも上り、市民の家計が厳しいにも関わらず2年連続で国保料を値上げした。また、市民に負担を強いる一方で、病気予防の各種健康診断の受診率が上げられず、医療給付費を高騰させている。受診率50%を5年続け、医療給付費を下げた自治体もある。市民への周知や受診しやすい環境を整えることが必要。

過疎対策に不可欠な福祉の充実がなされず、市民負担を増やし、歳出抑制が不十分だったため決算に反対。

賛成討論

藤間 国民健康保険制度の財政運営は、非常に困難な状況にある中で、平成24年度には一般会計からの借り入れとあわせて保険料率の見直しを行った。また、医療費の伸びをおさえるべく各種がん検診の自己負担額を助成し、積極的に受診促進が図られ、受診者数は、昨年度より増加している。本市の国保事業の長期安定化及び健全化のため、引き続きこれらの疾病を予防するための取組みに尽力し、医療費の抑制を図るとともに、保険料収納率の向上による歳入の確保に努められており賛成する。

認定第8号 平成24年度島根県江津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について

反対討論

多田 「サービスは良い方に、負担は軽い方にあわせる」との合併時の理念に反し、江津の下水道料金制度に統一することで、桜江地域住民の農業集落排水使用料を上げたことは許されない。また、世帯ごとに料金を支払っているのに、値上げになる世帯と値下げになる世帯の数が同程度なので桜江全体でプラスマイナスがゼロになるとの説明は詭弁であり、桜江地域住民からは怒りの声があがった。このような公正でも明朗でもないやり方で、桜江地域住民に負担が押し付けられた決算には反対。

賛成討論

藤間 合併協議会の調整事項の1つとして「合併後、速やかに水道使用量を算出根拠とする方式に一元化するよう調整する。」ということが地元説明会等において総意は図られ、平成24年度に公共下水道料金との統一がなされている。

決算内容についても適切に処理されていると認められるので、本決算については認定することに賛成する。

清掃に関する条例の一部を改正する条例制定について

討



原案に対する反対討論

田中 近年ごみが増大する中で、ゴミ処理施設の修理費用の財源を確保する必要がある。また、他市とのゴミ袋の価格において値上げは止むをえないところであるが、旧ゴミ袋をわずか3カ月の周知期間で買い取りなしに使い切りを求めることや、平成26年4月1日施行は消費税増税実施と重なること、8月の本市の豪雨被害状況を考えると、市民負担を更に大きくすると考えられるため原案に反対する。

原案に対する賛成討論

森脇 施設運営費から算定した場合は、市民の負担が大きくなることから県内8市の料金を参考に、10当たり1円という料金設定を基本とし、ごみ袋のうち150小袋の手数料は15円のまま据え置きとしている。これによりこれまでの中袋、大袋より割高であったが、搬出量による不平等感が解消され、逆に26年4月からの消費税増税分ほど実質的に値下げとなる。ごみ券について1枚につき30円を100円と大幅に値上げすることで粗大ゴミの搬出抑制と同時にリサイクルの推進やごみの減量化に寄与するものと思われる。また、消費税増税と同時に改定することについては、逆にこの時期を逃し先送りした場合、消費税増税分は本市の負担となる。合わせて3カ月遅らせた場合、本来増収となるべき財源が370万円余減収となり、総合的には市民の負担を増幅させる結果となることから本条例の原案に賛成する。

討論

修正案に対する反対討論

修正案に対する賛成討論

山根 廃棄物を適正に処理していくには手数料の値上げはやむを えない。また改定後も県内他市と比べて低料金に抑えられている。

- ①修正案では、これから1年以上と猶予期間が長く、何度も周知をくりかえさなければならないことや、消費税が上がることなどから、大量のストックを家庭で抱えることが考えられ、ごみ袋の買占めや不要不急なごみ袋を所有しておかなければならないなど、市民の混乱も予想される。
- ②充実した市民サービスを行っていくためにも、支出をひき締めていくとともに、歳入である税や公共料金といった負担の 適正化は当然。
- ③この条例提案は9月議会で採択し粛々と市民への周知などの事務作業・予算編成をして4月に施行し、市民への周知を行いながら9カ月をかけて新料金に移行するべきだった。豪雨災害の対応のため、執行部担当課も不眠不休で業務を続けている中で議会委員会は審査を引き延ばし、平成26年度予算編成を妨害し、さらに事態の収拾をはかるどころか、この非常時に突然の修正案によって、委員会並びに執行部の混迷を招いたことは明白。

藤間 条例案の内容の中でごみ袋の値上げ自体には賛成の立場であったが、時間をかけて十分検討する必要があることから継続審査に賛成した。継続審査での委員会修正案は4月施行では周知期間が短くなること、消費税増税と重なることなどを考慮し、施行期日4月1日を7月1日とし、経過措置として袋の使える期間を執行部提案の3カ月を6カ月延長して12月31日迄に使い切っていただき、豪雨災害後の市民の負担を少しでも軽くする案であり修正案に賛成する。



修正議決

議案第59号 江津市廃棄物の処理及び

議案第59号については建設厚生委員会の審査の中で、**附則部分**について下表①②の2つの修正案が出されました(5ページ参照)。採決の結果、委員会では修正案①が修正議決となり、本会議に建設厚生委員会提出議案として提案されました。

本会議では、原案・修正案に対する賛成反対討論が交わされ、採決の結果、原案の手数料改正部分と修正案の施行期日・経過措置が修正議決されました。

★原案の手数料改正部分について(手数料については原案可決)

種	類	現行	改正案
	小袋	15 円	15 円
ごみ袋 1 枚	中袋	20 円	30 円
	大袋	30 円	45 円
ごみ参	养 1枚	30 円	100円



審議の焦点)

≪附則部分についての原案と修正案の比較≫

(施行期日と経過措置の下線太字アミかけ部分が委員会提出修正案の修正箇所)

(施行期日) 1 この条例は、平成26年**4月1日**から施行する。

(経過措置) 2 この条例の施行の際、現にこの条例による改正前の江津市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の規定による手数料を既に納付した一般廃棄物の処理に係るごみ袋又はごみ券があるときは、この条例の施行の日から平成26年 6月30日までの間、当該ごみ袋又はごみ券を用いて一般廃棄物を排出することができる。

ごみ袋・ごみ券の値上げ時期

	施 行	猶予期間
市長提案原案	4月1日	6月30日まで
委員会で提出された修正案①	7月1日	12月31日まで
委員会で提出された修正案②	4月1日	9月30日まで

①の委員会修正案が 本会議で修正議決さ れました

- ※修正案②は建設厚生委員会で否決されました。
- ※猶予期間後は新たなごみ袋・ごみ券以外使用できなくなります。

討論

原案・修正案ともに反対する反対討論

多田 ごみ袋・ごみ券値上げの理由にごみの排出量増加が挙げられているが、島根県議会の資料では平成17~23年度で、ごみの総排出量は8,046 t から7,520 t へ減少しており、市の説明とは食い違う。もう一つの値上げの理由にごみ処理施設の修繕費があるが、将来の財政を考え、江津駅前再開発・下水道整備・西部小学校の新校舎建設など、大規模事業を市民から必要とされる「身の丈に合った施策」に総合的に見直す必要がある。

また、条例改定案に対して、委員会から2つの修正案が出されたが、どちらも値上げの時期を問題としただけで、厳しい経済状態に置かれた市民の生活を見たものではない。市民の生活を守るため、ごみ袋・ごみ券の値上げに反対すべき。

議案第76号 江津市地域コミュニティ交流センターの設置及び管理に関する条例の制定について 議案第77号 江津市公民館設置管理条例の一部を改正する条例制定について

反対討論

多田 公民館を地域コミュニティセンターへ切り替えるものだが、これまでの「市長から独立した教育委員会所管の公民館」への考え方や、それが今後にどう活かされるのかという点や、社会教育法から外れるが、これまでの社会教育活動が財政面も含めて担保されるのかという点が疑問となる。しかし、総務文教委員会ではその質疑が禁止されたため、疑問が解消されないままとなった。十分な審査が行われていない議案に賛成はできない。

賛成討論

島田 このたびの条例制定は、江津市地域コミュニティ交流センターの設置及び管理に関し、必要な事項を定めるもの。また、これに合わせて、公民館を江津市公民館設置管理条例から削除するもの。「江津市地域コミュニティ交流センターの設置及び管理に関する条例」第2条の中で、コミュニティ交流センターについては、地域コミュニティの主体となる組織の活動拠点とし、地域づくり活動、社会教育活動、及び地域福祉活動を中心に、地域の振興と住民相互の交流促進を目的に設置すると定められており、センター化後の各地域の社会教育活動については、これまで同様継続されることは明白であり賛成。

議案第84号 江津市営住宅等駐車場条例の一部を改正する条例制定について

反対討論

多田 市民は厳しい経済状況にさらされている。そんななかで市営住宅の低所得世帯に駐車場料金の負担を新たに押し付けるやり方は行政のあり方として「まっとう」ではない。また、中央団地と高浜団地の駐車場が有料であることを口実に「公平性」を言うなら、新たに15の市営住宅の駐車場を有料にするのではなく、中央団地と高浜団地を無料にする選択肢もあるのに、低所得世帯を狙い撃ちにする負担増のみを持ち出すやり方には、公平性のかけらもない。

賛成討論

横田 住宅一戸に一台以上の駐車場が確保出来る住宅から有料化してゆく方針に基づいて、現在、江津中央団地と東高浜団地の2団地が有料化されており、今回、条件が整った15団地を追加するものである。県、他市の状況からみても、何ら公平性を欠くものではなく、使用料についても地代相当分、整備費用から算出されており適切な料金設定であり賛成する。

議案第87号 江津市簡易水道事業の給水に関する条例の一部を改正する条例制定について

反対討論

多田 「サービスは良い方に、負担は軽い方に合わせる」が合併の理念だったが、条例改定で水道料金が負担の高い旧江津市の制度に統一され、桜江町では水道料金の値上げとなる。これは桜江地域住民への明らかな裏切り行為。合併時に「当面は別料金体系とし、統一に向けては新市において調整する」とされたが、地域審議会でも地元説明会でも意見を求めることも、賛否を確認することもしておらず、「調整」は全くない。一般質問では、将来的な財政問題が統一の理由とされたが、条例改定案の説明では一切触れられておらず、後付けの説明に過ぎない。また、建設厚生委員会では質疑・討論もなく、十分な審査もされていない。市民との約束を守り、市民の生活を守るため反対。

賛成討論

永岡 十分な地元説明のないなかで負担増につながる料金統一を図るということには反対とのことだが、合併協議会の調整事項として「統一に向けては新市において調整する。」との結果となっている。料金統一に向けての基本的な考え方により、水道使用料の格差は2度の料金改定により段階的に縮まってきていることと、今回の料金統一は水道事業の経営統合を視野に入れ、更には将来にわたり安定した事業経営の継続を図るため、江津市水道事業会計で適用している料金体系に統一するものであり、今後、市民への丁寧な周知を図ることをお願いするなかで、条例の一部を改正する条例制定については賛成する。

きました、

生 17

期

務めさせて

地方財政計画

に

財政調整

財

ロビョウ

市

災

害

復

16年をお務め中であり 問 中市長不出馬の意 政発足以来4期 12月1日突然



土井正人

出馬の意向は

市長/今期を最後に



平成16年10月1日合併記念 式典で挨拶する田中市長

うか。 の報道: ます。 15日までであります。 との報道がありまし そこでお伺いいたし 市長の任期は7月 定例会議で表明 は、 田中市長不出馬 本意でしょ

うところに、

ある言葉 正直に思

命やったと、

け止め、 心から誠意を持ってお 傍聴にも来ておられま ただいている皆様方、 えいたします。 私を長年ご支援 ご質問を真摯に受 現在の心境を

うことで4期目を最後 とが最善であろうとい 期をもって身を引くこ 熟慮を重ねた結果、 うことで、私は熟慮に 尊名を受けるは不詳. が出ました。 くという決意をい に身を引かせてい は天の道なり」そうい 市民のためにもこの 度江津市のため、 功をとげ身を引く 「久しく ただだ

予算編成

旨をまとめたも た議員自身が要 ※原稿は質問し

来年度予算の内容は

市

長

骨格予算

減債基金、

特別交

地方交付税等を

充当する。

平成26年度当初骨

石橋孝義

編成し、 付け予算が考えら 財源不足が見込ま 大型予算編成にな 素の強いものの肉 言え、 今年度以上に 継続事業を中 骨格予算と 政策的要 極め 7 心 に

れる。

は



れる。

※寄付していただいた金額によって、20種類 の特産品の中から選ぶことができる

向上を目指す。 上や名称の再考は。 名度向上を検討する。 付金の今以上の実績向 問 ふるさとづくり寄 納付方法は手軽に

エアコン設置を。 親しみやすい名称で知 納付できる環境を整え 教育施設で教室に また、

格予算編成の考えと財

認をし、計画的に行う。 源も含め検討したい。 況を現地確認の上、 校からの要望と現地 の吹き直しと防球ネッ の制度等を注視し、 洗浄計画はないが、 ため早期改善を。 トの破損は安全確保の 外壁の吹き直 校舎の外壁の汚れ エアコン設置 危険箇所破損 は 学 財 修 状 確

繕対応を検討する。

※ふるさとづくり寄付金

「ふるさと」を応援したい、「ふるさと」のためになに かしたいという想いを寄付金という形で実現できる制 度。5000円以上寄付された方には、市の特産品を送 っている。

教育問題

般質問

学力格差の克服を

は72・3%。 算数は松

出雲市

74・3%に対し、

本市

65・3%に対し、 江市66・2%、

教育長/家庭学習の指導

盆子原民生

る。

しかし、家庭にお

ける環境も大事であ

域環境にも影響してい 差は所得格差に繋がっ 表れているが、この格 など学ぶ機会の多い地 ているのではないか。 ト結果から地域格差が 確かに学習塾利用 全国・県学力テス

塾開講などの考えは。 発表があったが、公的 先進国で最下位という 改革も必要と考える。 の指導、保護者の意識 り、学校での家庭学習 現段階において計 日本の公的支援は

平均点と順位は。また、

ストにおける島根県の

全国及び県学力テ

国語72·7%、 との比較は、 においての東部小学校 年が62・5%で22位。 また、県学力テスト 松江市の 中学校3 出雲市

> 得安定対策などの制度 問生産調整、 農業施策

豪雨災害

り組みを考えていきた

地減少を含め、 の影響は、 見直しによる耕作放棄 本市で

農業政策の動向を注視 関と連携し、農業所得 するとともに、 試算される。また更な 1千万円程度の減額と どで増加することが懸 の維持に努めていく。 る減額も予想されるが 金が今回現時点で、 念される。これまで毎 交付金の減額や廃止な ては、米の直接支払い 耕作放棄地につい 約9千万円の交付 関係機 約



率は小学校6年が54

視野に入れながら、 ニティ活動との連携を

などとの連携と対応に

整備など、

対応訓練、

自主防災組織や自治会

地区班の参集訓 配置時の各地区の

ての島根県の平均正答

全国テストにおい

はない。

地域コミュ

平均点は。

おける県東部と本市の 島根県の学力テストに

全国統一テスト

ともに、

問

誉 山本

る。 う中で確認し、「江津 われたと認識 れているか。 応は、防災計画に基づ で明らかにしていく。 市防災会議」などの場 組織的な検証作業を行 今後アンケート方式で 体的な点については、 れていたか。 いてスムースに対応さ 概ねスムースに行 しかし、細部や具 8月豪雨災害の対 検証はさ してい

> 加させ、 識など、 う取り組む。 を得られるよ の方々との面 班の職員も参 災訓練に地区 各地区での防 もある。 今後 情報 地域

報伝達手段の を進めると フォーラムの 検証作業 防災

あわや水没しかけたガソリンスタンド(二宮町)

教訓を今後に活かせ

後の検討が

市長 対応を検証し検討する

は行っているが、 ついて見直しを。 地区班長との訓練

員の配置が困難な地区 担当地区に居住する職 住地の集中などあり、 の参集訓練等はしてい また職員の減少や居 職員

> 件、 3266世帯、 連携して、 として 災害時の情報伝達手段 災訓練を実施する。 討する。 み状況も踏まえ今後検 4979世帯であ 防災無線の加 他市・町 ケー ル加入数3474 加入促進を図 また地域とも ブルテレ 計画的な防 の取 防 入 り組 ŋ が ビ 災

る。

ポンプはなぜ稼働しな

かったのか。

通知は。本部立ち上げ 過について。全委員に 対策本部の立ち上げ経

災害発生時の災害

連絡が無かった委

水位は1・82 たときで、

m

で基

当日の最高

30分設置。 時刻もあわせて伺う。 |8月24日午前2時 関係者には

満水

2 3 3

 $\frac{m}{l}$

はポンプ取水槽に水が

止するもの。

稼働基準

排水して浸水被害を防 まった内水を江の川



横田省吾

災

排水ポンプは なぜ稼働しない

市長/川幅拡幅工事が解決策

系統は。 告がなかったことを含 もって本部設置時の報 25日に全委員に文章を め全員に通知した。 消防団の指揮命令 対策本部解散を

いる。 れるのが基準となって 団長と順を経て伝達さ |問|| 江の川樋門の排水 団長 一副団 長 7—分

にポンプを稼働し、溜 水被害を防止するため 水による住宅地への浸 このとき本町区域の内 江の川増水時、 めに樋門を閉鎖する。 の逆流を防止するた この排水ポンプは 本町川

> 因となる。 きを起こして故障の原 するとポンプが焼き付

コミュニティ

市 長

/職員の意識改革

行政の役割が重要

ままならなかった事は

緊急事態で連絡が

員がいると聞く

準に達しておらず、こ

状態でポンプを稼働

について現在重点要望 に完成しており、 張する改修工事が解決 中から氾濫しており、 している。 150mの未処理区間 に対して110mが既 本町川自体の川幅を拡 今回、 計画全長330m 今後の対策は。 本町川が途 残り

が発生した場合、 と協議して対応したい。 いても要請できるか。 による排水を本町にお いて行われたポンプ車 桜江町谷住郷地区にお 今後、 国交省下流事務所 同様の豪雨 今回



島田修二

は。 した各地区の進捗状況 22連合自治会を単位と 推進指針策定後の市内 問 地域コミュニティ

準備会を立ち上げる方 り6地区は今年度内も あり市内16地区におい 予定は2地区。 7地区で今年度末設立 備会設置地区が7地区 しくは来年度中に設立 て推進されている。 現在、 組織設立 設立準 残

進には行政の役割が大 変重要と考える、 コミュニティの推 これ

度を高め、

について、

象者の研修会を開催 事の掲載、 6月号から毎号特集記 開催や広報かわらばん 市内全地区で説明会の までの取り組み状況は、 平成25年4月より 市民ヘコミュニ また推進対

も継続する。 組んでおり、 の意識改革に取り 修会を開催して、 今後

員を対象に説明会や研 た。さらに、本市全職 める機会を多数設け ティに関する理解を深

トは。 を導入するメリッ ティ交流センター へ指定管理者制度 問 地域コミュニ



都治地区コミュニティ拠点施設 ステージ増設工事竣工式

制度化を検討してい 平成29年度センター化 やすい施設となるよう の足並みが揃った段階 導入については、

ルは。 ニティ推進スケジュー 平成28年 今後の地域コミュ -度末を目 織

度には、 標にすべての地区にお る。 行されるよう配慮す ティ交流センターに移 公民館が地域コミュ が結成され、 てコミュニティ組 市内全地区 平成29年

の方では道徳授

説

明

が

あ

つ

を視野に入れながら、 学習時間を増やしては コミュニティとの連携 の動向等見ながら検 土曜日授業は地域 土曜日授業などの

建設検

公討協

IN THE PARTY OF TH

仮

称

上

げ

求められて

部統合小学校

庁

内に



山根兼三郎

の

統合小学校

今年度中

西部地

区

き推進をして ながら引き続

教

育

西部小学校の建設を

教育長/未 定

1 回 の についての考えは。 ふるまいなど道徳教育 う見通しだが、しつけ 業が教科化されるとい 道徳の時間は、

して、 業と認識している。 て、既に実施している。 八間形成を育む教育と 道徳は必要な授 授業枠を設 県

たもの 小学校、 ジェクト」を幼稚 「ふるまい向上プロ を通じ 中学校とい 園

週 け から、 検討しなければならな 状況を見きわめながら 全体事業の進捗

定外の災害対策事業と 事業を抱えていること いう大きな予算を伴う 期等については、 討協議をして の再開発事業や、 7 想駅

水道料金統-

市 長



問

学力

向 上

の た

成29年開校と してから、 に場所を選定

平

7

ſ١ る

この予定

の上水道と簡易水道 ない。合併時の 料金値上げにほかなら 統一は、 桜江の水道料金体系の 裏切りではないの 負担は軽い方に合わせ 金設定が必要。 スを賄うため適 る』だった。 『サービスは良い方に 水道事業のサービ 桜江での水道 市民 玉 か。

か。

も想定され、 針である平成29年度で 事業会計統 |収率が低下すること 近正な料 理念は 経費 [の方 への



多田伸治

安定した事業継続のた 提案を理解してほ 統一について、

うな調 要だが、 を提案するのなら地域 とされたことに起因し 見を踏まえた調整が必 審議会や地元住民の意 ている。 市において調整する』 で『統一に向けては新 は一切触れられていな 提案は、合併協議 整がされ どこでどのよ 市民の負担増 たの

超過料金

227円

227円

227円

227円

4月1日以降の桜江地区での水道料金

基本料金

1512円

1772円

3068円

統一について審議を受 報告を行っている。 しては、平成16・ 料金改定の際、説明 審議会で料金体系の 平成25年7月 7月の地域審議会 事 また、 録を確認した 地元に対 20 年 の地

市民への裏切りでは れまで財政的な理由 理解してほ じい

桜江地区での水道料金体系の比較(1ヵ月比較)

区 分

0~7m3

8~40㎡

41~100㎡

現在の桜江地区での水道料金 区 分 基本料金 超過料金 0~8m 1575円 210円 9~40m³ 1680円 210円 41~100m 2625円 210円 101㎡以上 4200円 210円

101㎡以上 5206円 ※使用水量が15㎡だった場合の比較 現在 1680(基本料金)+(210[超過料金)×7[超過した使用料])=3150円 4月1日以降 1772[基本料金]+(227[超過料金)×8[超過した使用料])=358円 ※実際の料金は2ヵ月まとめての支払いとなります。

を説明した。 20年に 統 また、 か。 桜 すること 平

成 16 • だけで、 行う際、 ことは 越 調整をしたの を説明した。 れている。 月議会に提案すること 面は統一しない」とさ い。しかも4月には の簡易水道の整備 地域審議会では12 意見を求め 切し 誰がどん てい 紅と川 当 な

が、その戦略はどうか。 光産業が重要である マに有福温泉、 転換点とするため、観 になってきた。これを 万葉人麻呂をテー 本町甍街道など観 風



永岡静馬

観光振興の戦略を

市長/産業観光も視野に取り組む

水力発電、平の風力発電、 きたい。 観光として育成してい 活動に結び付け、 つくり、 や工場の見学コースを 資源として捉え、 働する。 はバイオマス発電が稼 これらを観光 市内での消費 平成27年に 2カ所 施設

うか。 ンド) 用した商品開発(ブラ 機的に結ばれておら 観光スポットが有 弱い。人麻呂を活 も重要だが、ど

くり、 る観 内の 品 有 業 拠点として、 数も少な 機的に結び付 センター 駅前の複合施設 道の駅、 商工会議所、 光コー 観光案内所を 消費活動に 土産物は - などを スを 地場産 アクア け つ つ

SE ERE

テル建設事業が具体的

駅前再生整備やホ

開発の促進をしたい。 究会などと連携し商品 産品協会、 現状と今後の見通しは。 とボランティアガイドの 観光タクシー事業 ブランド

子育て

市

長

総合的に計画

する

保の取り組みを引き続

き進める。

新制度

への準備は

困難な状況。

現体制

入院の受け入れ

休日、

夜間

0

維持と、

小児科医師:

確 0) が

ルギー

施設が稼働、

一方で、

新エネ Rして

光資源としてP

のメガソーラー、 画がされている。

20 基 2基

町甍街道の2コースを 育成が課題である。 案内している。 ゆかりの地めぐりと本 イドは現在12名。 たい。ボランティアガ 観光スタイルとして必 今後、新規会員の確保 には大変好評 スを設定し、 込んだ魅力ある新コー よる観光地めぐりは、 答 安価なタクシーに 新たな施設を組み 提案をし である。 観光客

問

さくらえ保育園

あわせて職員への取り 保護者への取り組みと 行できるよう、在園児、 の移行準備は 育所からスムーズに移 現在市山、

うな幅広い分野での計 画とはなっていな 組みを行っている。 育成支援行動計画のよ インで、現行の次世代 子供の子育て関係が 支援新制度」の準備は。 行される「子供子育て 新制度は幼児期 平成27年4月に施 X 0

このため現行の計

万葉の観光案内板(二宮町)



藤間義明

画にする。 引き継いだ総合的 ンター事業について、 NPO法人移行後の状 問 子育てサポートセ な計

課後の対応は。

小学校低学年の

放

などしており、 りの場の提供等を行う 子育て情報や行事体験 小児科医の確保を。 は徐々に増えている。 の提供、また仲間づく 子育て中の保護者に、 育児不安を抱える 現在月曜日から金 済生会江津病院の の診療を行ってい 利用者

川戸保

子育てサポートセンターで シャボン玉遊びを楽しむ親子

室の連携を積極的に推 進してい ラブと放課後子ども教 いての取り組みは。 一今後放課後児童 家庭の子育てに ク

庭に学びの場や気づき 関と連携し、 るよう、 の場を提供するととも て意識の熟成が図ら ンターをはじめ関係機 子育てサポート 市民全体での子育 取り組 子育て家 んで セ

12月4日 (土)、江 第2回 **チャリティー余芸大会に参加!!**

で開催された第2回江 チャリティー余芸大会 津市赤い羽根共同募金 津市総合市民センター いたしました。 会議員有志11名で参加 に、今回も、江津市議 花﨑先生、徳田先生

> げました。 う」をどうにか歌い上 の練習にも耐え(?)、 きながら、厳しい4回 適切なご指導をいただ . 里の秋」、「涙そうそ

出演でしたが、人前で 大きな声を わずか5~6分間の

に講師をお願いし、レ

と達成感に浸りなが

出して歌うという快感

ベルの低い私たちにも

政に反映する議会とし

ではないかと感じてい に感じていただけたの 津市議会が身近な存在 ら、市民の皆様に、江 ました。

との大切さを改めて感 じた大会でした。 て、今後も活動するこ

花﨑先生、 徳田先生 できの悪い生徒をご 指導いただきありが とうございました。

お知らせ

○次回定例会日程 3月4日(火) から 予定です。 3月20日(木)までの

8日前の午前中までで 受付は、本会議初日の

請願書及び陳情書の

受付について

今年は午年。「午

江澤市共調研象

議初日3月4日の場合 3月定例会で、本会

> で』となります。 ることになります。 会)に付託・審議され 次定例会(6月定例 『2月2日の午前中ま それを過ぎますと、

> > ぐ年となりますようご

くさんの笑顔が降り注 く躍進し、皆さまにた

祈念申し上げます。

(河野正行)



編集・

発行責任者



○請願・陳情の

半の交差するときであ り前が「午前」、後が 時を表します。これよ す。つまり、前半と後 は時刻でいうと昼の12 「午後」という具合で 折り返しや二つの

10月24日、講師に山陰中央新報西部本社論説 委員野村剛氏をお招きして議会だより編集研 を行いました。新聞の編集の基礎的事項や校正方 本市の「議会だより」 ながらわかりやすく説明され、私たち議員にとっ て今後の編集作業に大変勉強になりました。

興に向けて、皆が一丸

未曾有の災害からの復

本市では、昨年夏の

となり進んで行かねば

なりません。

味があります。

ものを分けるという意

読みやすい議会だよりを目指して研修会

皆様の切実な声を市



ことがあっても調子に

人生吉凶半々!よい

地に踏ん張り、行く手

を見定めていきたいも

のです。

天かける天馬のごと

とがあっても挫けず前 乗らず慎重に!悪いこ

向きに!しっかりと大

長 河野 正行

開対策特別委員会議会広報・情報公

委員長 島田 多田 横田 省吾

副委員長 藤田 藤間 山根兼三郎 義明